

1. 学校法人会計について

(1) 概要

学校法人の目的は教育研究活動の遂行であり、営利を目的とする企業とは異なります。そのため学校法人は、学生からの学生生徒等納付金、学内外関係者からの寄付金、国や地方公共団体からの補助金などを受け入れて収入とし、これらを教育研究活動に必要な支出に充てています。学校法人は受け入れた収入で最善の教育を提供することを求められ、営利活動を目的とする企業のように利潤を生み出すことは必ずしも求められていません。

一方、学校法人の収入の大半は学生生徒等納付金や補助金のように固定的かつ制約的な性格を持つ科目で占められているため、限定された収入の中で組織を維持し、効率的な教育研究活動のための支出を行うことが重要な課題となります。そのため企業と比べて予算が重要視され、学校法人の教育研究活動を財務面から報告する計算書類でも予算と実績を対比して報告する方式を採用しています。さらに学校法人は、寄付金や補助金の受託者として、委託者である寄付者や国等から受け入れた資金等が教育研究活動のために適切に支出されたこと、及びこれらの資金等の保全と運用の詳細について明らかにすることが要求されます。従って学校法人会計では、これらの要求のもと教育研究活動がどのように遂行されたかを計算書類で開示するために、企業会計とは異なり学校会計基準を設けています。具体的には、学校法人は資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表を作成して、利害関係者及び広く社会一般に対してその財務情報をわかりやすく開示することが義務づけられています。

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書です。資金収支計算書には、一会計年度における全ての資金の流入と全ての資金の流出（施設の建設や借入金等を含む）が記録されます。これにより収入と支出の内容を明確にし、年度末の現預金の状況を報告します。この計算書類から、その学校法人にどのような収入や支出があるか、そして資金繰りの健全性があるかを見ることができます。

消費収支計算書は、企業が作成する損益計算書に類似した計算書です。消費収支計算書には、一会計年度における帰属収入（負債を除く全ての収入）から基本金組入額（施設設備等の購入に相当する金額）を差し引いた金額を消費収入としてまず記載します。次に人件費や減価償却費、借入金利息等の消費支出を消費収入から差し引いた金額を末尾に報告し、その会計年度における消費収入と消費支出の差額を表示するので、学校法人のその会計年度における消費収入の超過あるいは消費支出の超過の状態を確認することができます。

貸借対照表は、企業が作成する貸借対照表の様式に類似した計算書類です。貸借対照表は、一会計年度末における学校法人の資産と負債を表示し、資産と負債の差額として正味財産の額を明らかにするものです。この計算書類からは、資産等の調達源泉とその運用形態が明らかにされ、よって学校法人の財政状態の健全性を知ることができます。

(2) 計算書類の各科目の説明

消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部		2011年度決算	2010年度決算	差異
学生生徒等納付金	4,960,922,041	4,953,242,950	7,679,091	
手数料	141,986,507	147,463,732	△ 5,477,225	
寄付金	407,545,273	451,403,411	△ 43,858,138	
補助金	1,078,235,697	920,739,907	157,495,790	
国庫補助金	783,535,000	616,333,000	167,202,000	
学術振興資金	1,500,000	1,000,000	500,000	
地方公共団体補助金	280,664,297	298,335,107	△ 17,670,810	
東京都私学財団補助金	12,536,400	5,071,800	7,464,600	
資産運用収入	341,086,881	236,101,958	104,984,923	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	412,329,112	312,847,446	99,481,666	
雑収入	274,666,662	317,224,647	△ 42,557,985	
帰属収入合計	7,616,772,173	7,339,024,051	277,748,122	
基本金組入額合計	△ 773,218,132	△ 3,137,457,855	2,364,239,723	
消費収入の部合計	6,843,554,041	4,201,566,196	2,641,987,845	
消費支出の部		2011年度決算	2010年度決算	差異
人件費	4,897,718,139	5,045,613,171	△ 147,895,032	
教育研究経費	2,338,319,847	2,204,591,143	133,728,704	
管理経費	1,506,373,815	1,536,694,684	△ 30,320,869	
借入金等利息	96,925,238	88,674,198	8,251,040	
資産処分差額	33,440,110	10,222,586	23,217,524	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	
消費支出の部合計	8,872,777,149	8,885,795,782	△ 13,018,633	
当年度消費支出超過額	2,029,223,108	4,684,229,586	△ 2,655,006,478	
前年度繰越消費支出超過額	8,030,512,631	3,346,283,045	4,684,229,586	
翌年度繰越消費支出超過額	10,059,735,739	8,030,512,631	2,029,223,108	

資金収支計算書

(単位:円)

収入の部		2011年度決算	2010年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,960,922,041	4,953,242,950	7,679,091	
手数料収入	141,986,507	147,463,732	△ 5,477,225	
寄付金収入	373,669,534	433,964,098	△ 60,294,564	
補助金収入	1,078,235,697	920,739,907	157,495,790	
国庫補助金収入	783,535,000	616,333,000	167,202,000	
学術振興資金収入	1,500,000	1,000,000	500,000	
地方公共団体補助金収入	280,664,297	298,335,107	△ 17,670,810	
東京都私学財団補助金収入	12,536,400	5,071,800	7,464,600	
資産運用収入	341,086,881	236,101,958	104,984,923	
資産売却収入	25,000,000	25,000,000	0	
事業収入	412,329,112	312,847,446	99,481,666	
雑収入	271,363,839	310,252,757	△ 38,888,918	
借入金等収入	400,200,000	2,040,000,000	△ 1,639,800,000	
前受金収入	791,999,359	756,489,436	35,509,923	
その他の収入	1,645,310,418	3,152,763,834	△ 1,507,453,416	
資金収入調整勘定	△ 990,354,734	△ 1,095,845,018	105,490,284	
前年度繰越支払資金	687,971,720	1,330,943,490	△ 642,971,770	
収入の部合計	10,139,720,374	13,523,964,590	△ 3,384,244,216	
支出の部		2011年度決算	2009年度決算	差異
人件費支出	4,950,618,144	5,064,706,092	△ 114,087,948	
教育研究経費支出	1,660,630,220	1,602,802,349	57,827,871	
管理経費支出	1,156,655,268	1,241,534,753	△ 84,879,485	
借入金等利息支出	96,925,238	88,674,198	8,251,040	
借入金等返済支出	354,956,000	374,470,000	△ 19,514,000	
施設関係支出	401,298,069	3,958,363,778	△ 3,557,065,709	
設備関係支出	197,790,330	198,236,747	△ 446,417	
資産運用支出	113,617,956	216,241,863	△ 102,623,907	
その他の支出	500,279,408	528,779,416	△ 28,500,008	
資金支出調整勘定	△ 586,179,062	△ 437,816,326	△ 148,362,736	
次年度繰越支払資金	1,293,128,803	687,971,720	605,157,083	
支出の部合計	10,139,720,374	13,523,964,590	△ 3,384,244,216	

貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
固定資産	68,791,913,299	70,400,933,959	△ 1,609,020,660
有形固定資産	22,923,614,401	23,347,159,872	△ 423,545,471
土地	718,909,993	719,463,134	△ 553,141
建物	16,087,017,375	16,303,087,636	△ 216,070,261
その他の有形固定資産	6,117,687,033	6,324,609,102	△ 206,922,069
その他の固定資産	45,868,298,898	47,053,774,087	△ 1,185,475,189
流動資産	1,568,708,073	1,014,414,848	554,293,225
現金預金	1,293,128,803	687,971,720	605,157,083
その他の流動資産	275,579,270	326,443,128	△ 50,863,858
資産の部合計	70,360,621,372	71,415,348,807	△ 1,054,727,435

土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書など

退職年金積立金、有価証券、施設利用権や第3号基本金引当資産など

現金預金、未収入金、貯蔵品、短期貸付金、前払金、立替金など

負債の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
固定負債	7,088,925,020	7,584,172,545	△ 495,247,525
長期借入金	5,250,058,000	5,704,374,000	△ 454,316,000
その他の固定負債	1,838,867,020	1,879,798,545	△ 40,931,525
流動負債	2,301,426,387	1,604,901,321	696,525,066
短期借入金	854,516,000	354,956,000	499,560,000
その他の流動負債	1,446,910,387	1,249,945,321	196,965,066
負債の部合計	9,390,351,407	9,189,073,866	201,277,541

長期借入金、退職給与引当金、退職年金預り金、長期未払金

短期借入金、未払金、前受金、預り金

基本金の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
第1号基本金	30,914,686,222	30,141,468,090	773,218,132
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
基本金の部合計	71,030,005,704	70,256,787,572	773,218,132

施設・設備等の固定資産の取得額

将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

教育研究基金、奨学基金など基金として継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額

消費収支差額の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	10,059,735,739	8,030,512,631	2,029,223,108
消費収支差額の部合計	△ 10,059,735,739	△ 8,030,512,631	△ 2,029,223,108

支払資金として恒常的に保持すべき資金

科目	2011年度末	2010年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	70,360,621,372	71,415,348,807	△ 1,054,727,435

2. 2011 年度決算の概要

(1) 消費収支計算書

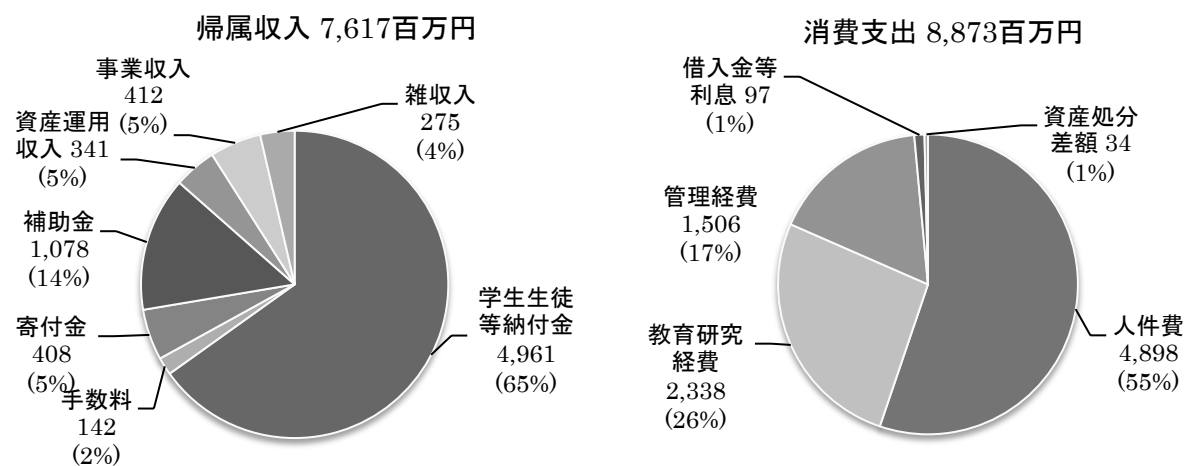
消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容と、消費収支の均衡状態を明らかにするものです。

帰属収入（借入金等の負債性の収入を除く収入）は7,617百万円となり、前年度比278百万円の増加となりました。学生生徒数増により学生生徒等納付金が8百万円増、私立大学等経常費補助金等増により補助金が157百万円増、基金からの繰り入れ増により資産運用収入が105百万円増、新学生寮の寮費収入及び新規プログラム費増により事業収入が99百万円増となった一方で、建物建設のための寄付金減により寄付金が44百万円減、退職交付金等減により雑収入が43百万円減少しました。

また、基本金組入額（施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額）が前年度比2,364百万円減の773百万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入（大学の経常的な諸活動に充当できる収入）は、前年度比2,642百万円増の6,844百万円となりました。

消費支出は8,873百万円となり、前年度比13百万円の減少となりました。人件費が148百万円減、新施設建設等による減価償却費の増加、建物の改修工事等により教育研究経費・管理経費が合わせて103百万円増、また図書廃棄等により資産処分差額が23百万円増加しました。

結果として、当年度消費支出超過額（消費収入-消費支出）は前年度比2,655百万円減の2,029百万円となり、前年度繰越消費支出超過額8,031万円と合わせ、翌年度繰越消費支出超過額は、10,060百万円となりました。



(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、借入金や学生生徒等納付金の前受金等を含め9,452百万円となり、前年度繰越支払資金を加えて、10,140百万円となりました。帰属収入で述べた主な要因に加えて、新施設建設による借入金収入が前年度比1,640百万円減、特定資産からの繰入減少等によりその他の収入が前年度比1,507百万円減等となりました。

支出は、借入金等返済や施設・設備関係支出等を含め 8,847 百万円となりました。消費支出で述べた主な要因（減価償却費は除く）に加えて、借入金等返済支出が前年度比 20 百万円減、また施設関係支出が学生寮建設により前年度大幅に増加したため、当年度は 3,557 百万円減となりました。

当年度収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入 10,140 百万円から当年度資金支出 8,847 百万円を控除し、1,293 百万円が次年度繰越支払資金となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

資産の部合計は前年度末より 1,055 百万円減少し、70,361 百万円となり、負債の部合計は前年度末より 201 百万円増加し、9,390 百万円となりました。基本金の部は、新規の固定資産取得等により第 1 号基本金が 773 百万円増の 71,030 百万円となりました。

2012 年 3 月 31 日現在、資産の部合計から負債の部合計を引いた正味財産は、60,970 百万円となりました。

3. 経年推移の概要（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）

資金収支計算書（概要）

（単位：円）

収入の部					
科目	2007年度（平成19年度）	2008年度（平成20年度）	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2011年度（平成23年度）
学生生徒等納付金収入	4,819,267,745	4,897,148,183	4,859,322,989	4,953,242,950	4,960,922,041
手数料収入	147,100,583	156,098,013	149,927,972	147,463,732	141,986,507
寄付金収入	567,707,915	297,426,810	441,739,587	433,964,098	373,669,534
補助金収入	1,004,832,768	998,590,969	1,040,620,493	920,739,907	1,078,235,697
国庫補助金収入	719,245,100	709,025,400	747,282,000	616,333,000	783,535,000
学術振興資金収入	0	0	0	1,000,000	1,500,000
地方公共団体補助金収入	281,725,668	287,013,569	290,098,493	298,335,107	280,664,297
東京都私学財団補助金収入	3,862,000	2,552,000	3,240,000	5,071,800	12,536,400
資産運用収入	628,119,281	410,357,777	360,561,743	236,101,958	341,086,881
資産売却収入	101,917,250	225,000,000	417,108,762	25,000,000	25,000,000
事業収入	259,158,885	270,568,277	260,281,228	312,847,446	412,329,112
雑収入	294,335,563	213,609,038	209,913,808	310,252,757	271,363,839
借入金等収入	400,000	400,000	3,059,400,000	2,040,000,000	400,200,000
前受金収入	827,603,030	728,484,542	812,281,973	756,489,436	791,999,359
その他の収入	1,697,685,935	1,212,730,913	1,428,956,383	3,152,763,834	1,645,310,418
資金収入調整勘定	△ 928,858,780	△ 1,012,872,941	△ 888,780,424	△ 1,095,845,018	△ 990,354,734
前年度繰越支払資金	2,128,090,893	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720
収入の部合計	11,547,361,068	11,352,253,026	14,546,521,301	13,523,964,590	10,139,720,374
支出の部					
科目	2007年度（平成19年度）	2008年度（平成20年度）	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2011年度（平成23年度）
人件費支出	4,832,926,115	4,766,199,463	4,859,171,013	5,064,706,092	4,950,618,144
教育研究経費支出	1,414,489,306	1,553,645,503	1,539,361,548	1,602,802,349	1,660,630,220
管理経費支出	933,800,987	988,537,252	1,055,280,417	1,241,534,753	1,156,655,268
借入金等利息支出	45,215,762	43,869,831	56,744,555	88,674,198	96,925,238
借入金等返済支出	199,470,000	199,070,000	499,270,000	374,470,000	354,956,000
施設関係支出	211,927,990	947,604,406	4,924,066,240	3,958,363,778	401,298,069
設備関係支出	142,170,610	154,007,657	259,899,695	198,236,747	197,790,330
資産運用支出	679,241,596	170,497,426	126,164,324	216,241,863	113,617,956
その他の支出	363,879,997	409,269,592	362,359,794	528,779,416	500,279,408
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 230,472,740	△ 275,634,891	△ 466,739,775	△ 437,816,326	△ 586,179,062
次年度繰越支払資金	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720	1,293,128,803
支出の部合計	11,547,361,068	11,352,253,026	14,546,521,301	13,523,964,590	10,139,720,374

消費収支計算書(概要)

(単位：円)

消費収入の部					
科目	2007年度(平成19年度)	2008年度(平成20年度)	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)	2011年度(平成23年度)
学生生徒等納付金	4,819,267,745	4,897,148,183	4,859,322,989	4,953,242,950	4,960,922,041
手数料	147,100,583	156,098,013	149,927,972	147,463,732	141,986,507
寄付金	579,512,300	308,286,212	458,552,678	451,403,411	407,545,273
補助金	1,004,832,768	998,590,969	1,040,620,493	920,739,907	1,078,235,697
国庫補助金	719,245,100	709,025,400	747,282,000	616,333,000	783,535,000
学術振興資金	0	0	0	1,000,000	1,500,000
地方公共団体補助金	281,725,668	287,013,569	290,098,493	298,335,107	280,664,297
東京都私学財団補助金	3,862,000	2,552,000	3,240,000	5,071,800	12,536,400
資産運用収入	628,119,281	410,357,777	360,561,743	236,101,958	341,086,881
資産売却差額	232,916	24,990	21,182	0	0
事業収入	259,158,885	270,568,277	260,281,228	312,847,446	412,329,112
雑収入	294,335,563	213,609,038	215,241,399	317,224,647	274,666,662
帰属収入合計	7,732,560,041	7,254,683,459	7,344,529,684	7,339,024,051	7,616,772,173
基本金組入額合計	△ 497,650,885	△ 630,582,842	△ 2,172,918,300	△ 3,137,457,855	△ 773,218,132
消費収入の部合計	7,234,909,156	6,624,100,617	5,171,611,384	4,201,566,196	6,843,554,041
消費支出の部					
科目	2007年度(平成19年度)	2008年度(平成20年度)	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)	2011年度(平成23年度)
人件費	4,685,107,326	4,683,815,750	4,851,234,715	5,045,613,171	4,897,718,139
教育研究経費	1,867,371,632	2,031,882,113	2,115,392,235	2,204,591,143	2,338,319,847
管理経費	1,084,003,683	1,126,690,370	1,242,959,613	1,536,694,684	1,506,373,815
借入金等利息	45,215,762	43,869,831	56,744,555	88,674,198	96,925,238
資産処分差額	2,882,317	156,733,852	30,784,175	10,222,586	33,440,110
徴収不能引当金繰入額	0	0	23,239,030	0	0
〔予備費〕					
消費支出の部合計	7,684,580,720	8,042,991,916	8,320,354,323	8,885,795,782	8,872,777,149
当年度消費収入超過額	0	0	0	0	0
当年度消費支出超過額	449,671,564	1,418,891,299	3,148,742,939	4,684,229,586	2,029,223,108
前年度繰越消費収入超過額	1,671,022,757	1,221,351,193	0	0	0
前年度繰越消費支出超過額	0	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631
翌年度繰越消費収入超過額	1,221,351,193	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631	10,059,735,739

貸借対照表(概要)

(単位:円)

資 産 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
固定資産	67,436,244,403	66,872,545,763	69,839,883,019	70,400,933,959	68,791,913,299
有形固定資産	15,316,845,948	15,654,754,774	20,073,357,085	23,347,159,872	22,923,614,401
土地	719,463,134	719,463,134	719,463,134	719,463,134	718,909,993
建物	9,376,777,039	9,151,333,880	11,263,763,734	16,303,087,636	16,087,017,375
その他の有形固定資産	5,220,605,775	5,783,957,760	8,090,130,217	6,324,609,102	6,117,687,033
その他の固定資産	52,119,398,455	51,217,790,989	49,766,525,934	47,053,774,087	45,868,298,898
流動資産	3,259,631,391	2,682,624,558	1,554,447,512	1,014,414,848	1,568,708,073
現金預金	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720	1,293,128,803
その他の流動資産	304,919,946	287,437,771	223,504,022	326,443,128	275,579,270
資産の部合計	70,695,875,794	69,555,170,321	71,394,330,531	71,415,348,807	70,360,621,372
負 債 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
固定負債	3,798,702,651	3,513,039,877	6,116,205,772	7,584,172,545	7,088,925,020
長期借入金	1,833,270,000	1,634,400,000	4,219,330,000	5,704,374,000	5,250,058,000
その他の固定負債	1,965,432,651	1,878,639,877	1,896,875,772	1,879,798,545	1,838,867,020
流動負債	1,359,993,375	1,293,259,133	1,505,078,087	1,604,901,321	2,301,426,387
短期借入金	199,070,000	199,270,000	174,470,000	354,956,000	854,516,000
その他の流動負債	1,160,923,375	1,093,989,133	1,330,608,087	1,249,945,321	1,446,910,387
負債の部合計	5,158,696,026	4,806,299,010	7,621,283,859	9,189,073,866	9,390,351,407
基 本 金 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
第1号基本金	23,633,400,331	24,463,983,173	27,004,010,235	30,141,468,090	30,914,686,222
第2号基本金	567,108,762	367,108,762	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000
基本金の部合計	64,315,828,575	64,946,411,417	67,119,329,717	70,256,787,572	71,030,005,704
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
翌年度繰越消費収入超過額	1,221,351,193	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631	10,059,735,739
消費収支差額の部合計	1,221,351,193	△ 197,540,106	△ 3,346,283,045	△ 8,030,512,631	△ 10,059,735,739
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	70,695,875,794	69,555,170,321	71,394,330,531	71,415,348,807	70,360,621,372

4. 財務分析（法人全体、大学部門）

消費収支計算書関係比率（法人全体、大学部門）

No.	比率	算式(*100)	部門	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	説明(2011年度末時点)
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	60.6	64.6	66.1	68.8	64.3	2007年度以降増加傾向にあったが、2011年度は帰属収入が増加したため、減少となった。
			大学	60.5	66.2	67.6	69.4	66.0	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	法人全体	97.2	95.6	99.8	101.9	98.7	少人数教育の実施により高比率で推移している。
			大学	93.1	92.7	95.9	98.1	96.4	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	24.1	28.0	28.8	30.0	30.7	2008年度から教学改革の推進や老朽施設の改修等積極的財政支援を実施したため、増加傾向となっている。
			大学	25.8	29.7	29.9	31.6	32.4	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	14.0	15.5	16.9	20.9	19.8	老朽施設の改修及び大学教学改革に係る広告費等により、2007年度以降増加傾向にある。特に2009年度と2010年度は学生寮建設により物件費が増加した。
			大学	13.7	15.2	17.3	22.3	21.0	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	学生寮、大学食堂、高校体育館建設に係る借入金等利息の返済により2009年度以降増加している。
			大学	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	0.6	△ 10.9	△ 13.3	△ 21.1	△ 16.5	2008年度から資産運用収入減と建物建設及び施設改修により減少傾向にある。2010年度をピークとして建物建設が一段落するため、それ以降徐々に回復する。
			大学	△ 0.7	△ 13.0	△ 16.3	△ 24.7	△ 21.2	
7	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	99.4	110.9	113.3	121.1	116.5	同上
			大学	100.7	113.0	116.3	124.7	121.2	
8	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	法人全体	106.2	121.4	160.9	211.5	129.7	2009年度と2010年度、学生寮、大学食堂、高校体育館等建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した。
			大学	108.2	125.3	180.2	256.5	135.8	
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	62.3	67.5	66.2	67.5	65.1	2008年度以降帰属収入が減少し、65～70%前後で推移している。
			大学	65.0	71.4	70.5	70.8	68.5	
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	7.5	4.2	6.2	6.2	5.4	JICUF(日本ICU財団)からの継続的な寄付により、比較的高比率で推移している。
			大学	8.5	4.7	6.6	7.1	6.2	
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	13.0	13.8	14.2	12.5	14.2	過去5年間、11%～14%で安定的に推移している。
			大学	11.2	11.9	12.5	10.3	12.6	
12	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	6.4	8.7	29.6	42.8	10.2	2009年度と2010年度は建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した。
			大学	6.9	9.8	35.5	51.4	10.7	
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	法人全体	7.8	7.6	9.0	10.0	11.5	2009年度以降、建物建設等に伴い、減価償却額が増えている。
			大学	8.1	7.7	8.7	10.2	11.9	

貸借対照表関係比率（法人全体）

No.	比率	算式(*100)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	説明(2011年度末時点)
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.4	96.1	97.8	98.6	97.8	過去5年間は95%を超える比率となっている。その理由は固定資産の中で特定資産の占める割合が高いためであり資金の流動性に問題はないと考えられる。
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	4.6	3.9	2.2	1.4	2.2	過去5年間は低比率であるが、その理由は上記1にあるように特定資産の占める割合が高いためである。
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	5.4	5.1	8.6	10.6	10.1	2008年度までは5%台で推移していたが、2009年度以降建物建設に伴う借入を実施したため、増加した。
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	1.9	1.9	2.1	2.2	3.3	上記3と同様。
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	92.7	93.1	89.3	87.1	86.7	2008年度まで90%台で推移していたが、2009年度以降建物建設に伴い借入を実施したため、減少した。
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	1.7	△ 0.3	△ 4.7	△ 11.2	△ 14.3	2009年度以降は建物建設等により、マイナスが大幅に増加した。
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	102.9	103.3	109.5	113.1	112.8	2009年度、2010年度の建物建設に伴う固定資産及び借入金の増加により増加した。
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.3	98.0	99.9	100.8	101.1	上記7と同様。
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	239.7	207.4	103.3	63.2	68.2	上記7と同様。
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.3	6.9	10.7	12.9	13.3	2009年度以降増加傾向にある。
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	7.9	7.4	12.0	14.8	15.4	2009年度以降増加傾向にある。
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	357.0	328.8	163.9	90.9	163.3	2009年度以降、教学改革や建物建設等に積極的財政支援を行い、比率が減少した。
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	-	-	-	-	-	(退職給与引当特定預金の設定なし)
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.9	97.3	93.8	92.8	93.1	2009年度以降、建物建設に伴い借入を実施したため、比率が減少した。
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	48.8	50.2	46.2	40.0	42.3	2009年度以降建物建設等の大きな固定資産の取得したため、減価償却対象資産及び減価償却累計額が大幅に増加した。

※ 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額